

## 神奈川県高座郡における地方改良運動の展開

—— 郡長宗真彦の郡政 ——

### 内 田 修 道

#### はじめに

一九一四年（大正三）七月二日、土地を一四町歩所有し、自らも一町四反の田畑を耕作する（一）高座郡相原村長相沢菊太郎は、日記に「朝より役場へ行く、午后三時十六分発汽車にて原書記を同行藤沢へ行き、余は同所より其儘大磯町まで乗りて中郡長宗氏を訪い、同氏本郡（高座郡）に在職中、村事に関し多大の特志を煩したるゆへ、目下円満を得たる経過及び状況を報告すべく、幸い在宅にて此事を話したるに大いに嬉ばれたり」（二）。と記している。菊太郎が前任の郡長宗真彦にわざわざ感謝の意を含め、村政報告に行ったのはなぜだろうか。

宗真彦が高座郡長に就任したのは一九〇七年（明治四〇）五月、就任早々大きな仕事が続いていた。原内務大臣が強力に展開した地方政策——一つは町村税等の一斉滞納整理であり、もう一つは強硬的な町村合併推進であった。

日露戦後、市町村への委任事務が著しく増大し、地方財政は膨張していったが、その傾向は高座郡においても同様であった。一九〇四年（明治三七）戸数一万四六〇〇、町村税八万二六九三円六五錢一厘、一戸当りの負担平均が五円四錢四厘であったものが、一九一〇年（明治四三）には戸数一万五二九二、町村税一三万一千四百六十二円六〇錢一厘、一戸当り八円五九錢七厘となっていた（三）。滞納額も一九〇二年から〇六年までの累積額が四九〇三円余、滞納人員が四二〇九人、戸数一万五二九二（一九一〇年現在）の三割弱に達していた（四）。

第一次西園寺内閣の原内相は、委任事務の増大による町村財政の

負担増大に対して、それに耐えうる財政的規模を持つ町村の創出、即ち大規模な町村合併を推進し、一九〇六年から一九〇八年にかけて全国的に展開した。神奈川県においても同様であった。一九〇七年（明治四〇）周布神奈川県知事は町村合併に関して各郡長に「今後教育ニ土木ニ衛生ニ勸業ニ其他時勢ノ発展ト戦後ノ経営ニ随伴スル諸般ノ治務ヲ改善セント欲スルハ町村費ノ負担今日ニ倍加スルノ日アルハ蓋シ遠キニアラザルベシ現時ノ区域ヲ以テスレバ既ニ殆ント負担ノ高処ニ達スル町村ノ資力ヲ以テ限リナキ今后ノ須要ニ応セントス亦難カラスヤ、然ラハ即チ町村ヲ合併シ、其ノ独立ヲ鞏固ニスルハ今后県下ニ於ケル民力ノ増進ト自治ノ発達ヲ計ルノ上ニ於テ最も必要ノ時勢ニ属スト信ス」と述べ、「要スルニ町村合併ハ邦家百年ノ計ヲ為スノ上ニ於テ実ニ止ヲ得サルニ出ツ各位克ク奮勵之ニ従事セラレン事ヲ望ム」（五）と叱咤し、大々的な町村合併を強行した。一方、同年五月訓令三二二号「市町村税其ノ他諸収入滞納整理手続ヲ定ムルノ件」を発して、翌年三月末をめどに強硬的な滞納整理を実施した。町村合併の強行、そして滞納整理、宗郡長はこれらを忠実に履行していた。宗郡長が茅ヶ崎村他三カ村の町村合併を強力に遂行し、茅ヶ崎町が誕生したのは、戊申詔書の煥発された十月であった。

宮地正人は地方改良運動を日露戦争直後から既に開始されたとし、具体的には第一次西園寺内閣の原内相が地方長官会議に提起した「地方事務ニ関スル注意事項」をとりあげこれらのいずれもが地方改良運動の重要項目であったと述べている。要するに宮地は地方改良運動を日露戦後の地方経営ハ政策Ⅴとしてとらえていた。そのために戊申詔書の意義を、これら諸ハ政策Ⅴを集中的イデオロギー的

に体系だって遂行するための「典型的な官僚的政策遂行方式により、強力におしすすめていく」とする。そのためにとられた最初的手段」として位置づけているのである(7)。この「政策」としてとらえる視角はその後の研究史で検討されることがなかった。これより先、三谷太一郎は第一次西園寺内閣の原内相が提起した郡制廃止問題をめぐって中央と地方の統治システムの転換の問題としとらえていた(8)。原内相の郡制廃止論は、内務官僚にしてみれば自らがつくりあげてきた戦後地方経営の政策をそのままそっくり政党の代表にのみ取られ、なおかつ郡制廃止という拠点を奪われかねない状態に追い込まれたわけである。地方改良運動を「政策」次元の問題としてでなく、三谷が提起した統治システムの転換の問題として考えるならば、戊申詔書もその視角から検討されなければならない。なぜ戊申詔書なのか。それは原に突き刺さなかった郡制廃止という棘に強力に対抗する官僚の宣言書であった(9)。

一九〇八年(明治四一)十一月一日詔書の煥発をうけて開催された地方長官会議における平田内相の訓示にそれが明瞭に現われている。平田は訓示の前半で、第一に、戊申詔書を奉戴し、国運の発展を図るにはためには、地方当局者は、一方で地方の財政の緊縮整理、一般国民の儉素の風を奨め、他方で進んで殖産興業を盛にして勤労の風を興して人心を作興するの道を講じ、「積極消極其一に偏せず」奨めることが戊申詔書の精神であることを強調しながら次のように述べている。

地方団体は国家の基礎にして、自治制は国法の大本なり。市町村制の制定以来茲に二十年、地方自治の諸制度、既に略ほ備はれり。多年の経験に徴して、實際に便ならずとするものを改め、規定の未だ備はらざるものを補ふは固より論なしと雖も制度の大本、自治体の脈絡系統に至ては、肯て軽々しく之が変更を試みしことなきは、地方自治の本義に於て、応に然るべき所なり。自治体の併合の如きも、時に公益の爲めに、之が必要を認むることなきに非ず、又団体自ら之が必要を感じ、進で併合を希望するものある場合には、

必ずしも之を非とせずと雖も、或は命令を用ゐ、或は強ひて之を誘導するが如きは、最も之を慎まざるべからず。監督の任に当るもの、宜しく先づ現在の自治体を善導して輯睦の風を厚くし、團結の基礎を鞏固にして、もつて自治行政の実績を挙ぐるを要とすべし。(中略)

抑地方自治の行政の整理と発達との如何は、直に一国の盛衰消長に至大の關係を有す。此の故に之が整理を要すべきものは、期間を指定して、嚴に之が勵行を促し、之が施設経営を要すべきものに就ても、汎く他の範と爲すべきものを紹介して之が提撕に努め、財政の整理、事業の経営、兩つながら監督指導其宜しきを制することを期すべし。殊に郡長は第一次監督の任に當るものなるが故に、町村行政に対しては、至大の趣味と誠意とを持して、之が指導に尽すことあらんことを望む。

傍線部分に明確に示されているように、郡制廃止を唱え、町村合併を有無も言わず強行した原前内務大臣に対する全面的な対決姿勢を打ち出しているのである。換言すれば、政党を代表する前内務大臣が遂行した地方政策を「官」による命令的行政ときめつけ、今後の地方行政が「民意」を重視しなければならないと強調しているのである。政党と官僚のこうした倒錯した関係こそ地方改良運動の特質を表現していた(10)。

高座郡長宗真彦は着任早々滞納整理・町村合併を推進し、そして今また、その方法の転換を求められていたのであった。地方改良運動の成否は郡制の存否をかけた運動であった。宗真彦はまさに町村の「第一次監督」者としての課題を背負っていたわけである。本稿は以上の問題をふまえて、高座郡における地方改良運動を郡長に焦点をあてながら、その実態を明らかにしようとするものである。

#### 一、一九〇九年六月郡長演説 ― 地方改良運動の始動 ―

この地方長官会議における平田内相の訓示の内容は当然知事が召



集した郡市長会で伝達されているはずであるが、史料的に確認できるのは、同年一月三日の高座郡町村長会における郡長宗真彦の訓示である(11)。伝達された内容は訓示の冒頭の総論的部分と地方の改善策として提示した部分であり、当面の施策は何も提示されていない。具体的な施策が提示されるのは、翌一九〇九年(明治四二)六月一日開催の高座郡町村長会同における郡長宗真彦の演達に見ることが出来る(12)。この演達をその後宗郡長が展開していた具体的な施策に即して検討することにした。

一「戊申詔書奉公ニ関スル件」では、「詔書ノ本義」を誤解して単に「消極ノ節約ヲ事トスル」傾向を戒めると共に、内務省が集約した、詔書を契機として実行されてきた全国の実況について六点到わたって紹介している。(イ)勤勉努力の精神を発揮して従来顧みられなかった「遺利」を開発し新たな財源を開くために、荒蕪地の開墾、森林の保護、砂防工事、耕地整理、農園・桑園・水産の経営を創出し、産業技師を招聘したり、品評会を開催していること。

(ロ)従来互いに反目嫉視していた地方民が各種の組合をつくり資金融通の方途を講じ、生産増加の工夫をしていること、(ハ)教育事業が不十分であった地方で、新たに徒弟教育・夜学会・青年会・婦人会・学齡児童保護会・善行表彰会・簡易図書館・実業講習所等を設けていること、(ニ)従来難治・財政紊乱であった町村が詔書を契機として納税組合を設け、滞納を一掃し、渋滞していた町村事務を整理したこと。(ホ)部落有財産の合併をたちまちにして成し遂げたこと。(ヘ)詔書の奉読会を契機として篤志者・教育家・宗教家・資産家が協力して、地方改良のための強固な団体を組織したと。ここで注目されることは最初に単なる俵約の奨励というイメージを否定するために勸業を全面に出し、次に、それを可能にする資金融通の途としての組合の結成が取上げられ、第三にそれらを支える人的資源の育成として社会教育による教化が、そして、その後に納税組合による滞納の一掃、部落有財産の統一、地方改良の教化団体の結成が取り上げられていることである(13)。

宗郡長が当面の「勸奨スベキ事業ノ項目」として町村長に指示したのは次の六項目である。

一基本財産蓄積条例ノ設ケナキ町村ニ於テハ此際速カニ制定スルコト、但シ条例ノ冒頭ニ「戊申大詔」紀念ノ四字ヲ冠スルヲ要ス、

二部落有財産ヲ町村基本財産ニ寄附セシムルノ途ヲ講スルコト、寄附財産ノ均一ナラサルヲ以テ協議經マサル場合ハ不均一賦課ノ方法ヲ以テ均衡ヲ取ルヲ要ス、

三実業補習学校ノ降盛ヲ期スコト、

四青年会ノ活動ヲ助成スヘキコト、会則ニハ余財蓄積ノ項ヲ必ス加ヘシメ、会費ハ会員ノ余業ヨリ成リタル鵜鶏卵等ノ物品ヲ以テ充ツルコトニ定メシムル要ス、

五通俗講話会ヲ盛ニ開催シテ、自治矯風奨善教化経済等各方面ニ於ケル薰陶誘掖ニ資スヘキコト、青年会ノ總會ニハ町村長自身

必ス参列シテ青年ノ善導ニ努メ、併セテ協同団結ノ美風ヲ益発揮セシメテ地方民風ノ改良ヲ計画スルヲ要ス、

六勤儉貯蓄組合ヲ設ケシメ勤儉ノ美風ヲ養成シ、貯蓄ヲ奨励シテ民資ノ充実ヲ計リ、国運ノ発展ニ貢献スベキコト

課題の四、五の青年会の育成は、宗が最も力を注いだ課題であり、すでにこの時点で明確な姿を顕していた。ただ、この当面の具体策には内務省紹介の全国の事例(イ)、(ロ)の部分、即ち勸業に直接かかる施策が郡の当面の課題として提示されておらず、この時点ではまだ具体化していない。

この勸業に関わる郡長の訓示は、二、「民資ノ充実并ニ活用ニ関スル件」と三、「勸業ニ関スル件」として別項目の一般の方針として伝達されていた。前者では「活力あり生気ある勤儉力行」を強調し、軍資ではなく、「民資」であることが強調し、一六項目からなる「貯蓄ニ関スル注意事項」が添付されている。この注意事項の第二項に、「預金ノ奨励ハ一般産業教育ノ奨励ト共ニ地方改良ノ一端トシテ之レヲ行フニ在リ、随テ之レカ協議等ノ為メ委員ヲ設ク

ルトキハ、地方改良ニ直接関係アル人々ヲ以テ之レニ充テ、尚郵便局長・重立チタル実業家銀行家等ヲ之レニ加フルコト」とあり、また、第一三項には「郵便貯金ノ奨励ニ依リテ集注シタル資金ハ、其幾分ハ地方改良事業資金ニ供給スルコト、ナリタルヲ以テ克ク其趣旨ヲ徹底セシムルコト」とある。これは源川真希が明らかにしている新潟県北蒲原郡黒川村役場蔵「貯金奨励に関する注意事項」と同様なものであり、一九〇九年三月第二五議會において、第二次桂内閣によって提案され修正可決された大蔵省預金部の普通地方低利資金貸付けと関連した事項である<sup>(14)</sup>。三「勸業ニ関スル件」では、「勸業事務ハ地方行政中教育行政ト相俟チテ重要ナル事項ニシテ一國ノ盛衰消長ニ関スルモノ」ことを強調して、関係法令中最近改正された重要なものとして耕地整理法、産業組合法などに関する法規のそれぞれについて「一耕地整理事業ノ範圍ヲ拡張シ耕地整理組合ヲ設ケ、之レニ人格ヲ与ヘテ權利義務ノ主体ヲ明ニシ、發起施行ニ関スル認可ハ全然地方長官ノ權限ニ移サレタリ、二産業組合法ノ改正ハ産業組合連合会ノ制ヲ設ケ統一の機關タル産業組合中央会ヲ設ケ、登録税ヲ軽減シ其他煩雜ナル手續キ省略セラレタリ」とその趣旨を紹介し、町村長においてもよく法規改正の趣旨を理解し、充分目的を達するよう求めていた。ところがこれこそが大蔵省の預金部の低利資金の融資先であった。にもかかわらず「地方改良事業費ニ供給」される資金と理解してなかったようである<sup>(15)</sup>。地方産業に付て特に付言し、「躬自ラ深く戊申詔書ノ聖旨ヲ奉体シ、当業者及産業自治体ニ対シテハ、独リ物質的ノ指導奨励ヲ加フルニ止マラス、健全ナル産業ノ発達ハ堅実ナル道義ノ根底ヲ有セサルヘカサル所以ヲ鼓吹シ、質実勤勉ノ美風ヲ養成セラレンコト」を求めている。この付言は、その後の勸業政策の展開の中で終始一貫して求められたものであった。運動は端緒についたばかりで、宗自身、国の方針を体系として充分理解していなかったようである。付属資料として、一九〇九年（明治四二）五月五日現在の地方改良施設一覧表が―町村別の青年会・婦人会・貯蓄組合・納税組合・蓄積条例・小学校基

本財産の蓄積計画・図書閲覧所・軍人団の設置の有無―配布され、町村長に地方改良の目安を与え、一層の励行を促していた。

## 二、町村長の陶冶と実践

神奈川県地方改良会が創立されたのが一九一〇年（明治四三）四月三日、その際「神奈川県地方改良規則」が定められた。この規則によれば、事務所を県庁内に設置し（第一条）、支部を各郡市に、事務所を各郡市役所に置くことになっている（第二条）。目的として「教育ニ関スル勅語及戊申詔書ノ聖旨ヲ奉体シ地方ノ改良ヲ図ル」ことを掲げ（第三条）、会員には「地方改良ノ指導者トナリ他ノ模範ヲ以テ任スヘキ」県内住民ならば誰でもなれることになっている（第四条、第五条）。会長は知事、副会長は内務部長、支部長は各郡市長があたり、会務を担当する幹事は会長が囑託することになっている（第八―一〇条）。この会則は必要な場合は会長の裁量で増減できるようにしている（第一条）<sup>(16)</sup>。しかし、会則のどこをみて強力な運動を展開するシステムには見えない。

この規則に言う「地方改良ノ指導者トナリ他ノ模範ヲ以テ任スヘキ」者とは具体的には誰を念頭においていたのであろうか。

県改良会結成の一カ月後の五月一六日、町村長会において宗郡長は「地方改良ニ関スル件」について次のような演達をしている。

地方改良ノ事タル地方民衆ノ自覚警省ニ俟モノ多シトスルモ改良ヲ図ラントスルニハ一町村自治ノ改善ト共ニ善導誘掖ヲ最先ト為サ、ルヘカラス之レカ奨励ニ関シテハ先般第一回ノ表彰ヲ行ハレ優良ナル団体及功労者ヲ挙げラレタリ此栄ヲ荷フモノ続出センコトハ国家ノ為メ切ニ希望スル所ナルヲ以テ専念其改善発達ニ留意スルヲ要ス又本年度ニ於テ左ノ事項ヲ施行シ益改善進歩ノ実ヲ挙げンコトヲ期スヘキニ依リ予メ承知セラレンコトヲ望ム

一法令ノ通曉、事務処理ノ方法ヲ熟習セシムル為メ町村吏員ヲ集メ事務ノ講習会ヲ開ク



二自今毎月一二ヶ町ヲ指定シテ事務政理及自治振興ノ方法ヲ指示ス此場合ニ於テハ極力整理実行ニ当リ三ヶ月以内ニ完成セシムルコト若シ短期間ニ実績ヲ挙げ果サルモノアラハ実行ノ緒ヲ開クヘキコト

三他府県模範町村ヲ視察セシムル為メ町村長中ヨリ視察員ヲ選拔ス（県ヨリ派遣セシムルナリ）

四地方改良ノ機運ヲ促進スル為メ町村長全員ヲ会シ講演ヲ行フ

（県ニ於テ施行セラル、ナリ）

五矯風及教育等ニ関シ巡回講話ヲ開ク 以上（17）

「地方改良ノ指導者トナリ他ノ模範ヲ以テ任スヘキ」者は先ず第一に町村長ニ吏員に外ならなかった。その陶冶こそが当面の課題であった。この方針の一、二の中心は納税事務の処理であり、町村長の会同ごとに滞納一覧表が配布され、また文書処理については「文書処理遅速表」配布され、到着年月日が記され、報告期限までに処理されたかどうか、衆目にさらされるようになっていた。一九二一年一月には、町村の事務能力を高めるため、郡の強い監督のもとに行われる「高座郡各町村相互視察規定」を制定した（18）。

郡長演達の第四項目、町村長全員を集めての講演会は、この年の一月七、八両日の開催された神奈川県地方改良幹部会において実現した。県はこの模様を翌年四月、『神奈川県地方改良幹部会記事』を出版している。これによると、第一日目は、まず会長男爵周布知事、教育勅語・戊申詔書の捧読と式辞で始まっている。周布は式辞で「爾来（四月三日）各地方共ニ追々改良ノ実が挙ッテ参リマス。既ニ支部ヲ開カレマシタ所モ四郡アリマス、又会員ノ数モ六千四百有余ニモナッタ云フ報告ノ総計デゴザリマス」と述べているから、この時点では四郡に支部が結成された。知事の式辞のあと記念講演―下岡農商務省農務局長「我国農業ノ前途」、下村通信省郵便貯金局長「我邦貯金事業ノ状態」、井上内務省参事官「自ラ任スルノ精神」、針塚文部省視学官「国民教育ノ一斑」、花田鹿児島報徳会幹事「鹿児島報徳会ノ状況」―が行われている。参会者は、招待者と

して県会議員・郡会議長・宮司・寺院管長・横浜市教育会長・幼年保護会長等、これに幹部会員たる各郡市長・横浜横須賀両市参事会員・各町村長・横浜市議員・県立各学校長・県農事試験場長・薫育院長其他県庁官吏など約三百名であった。午後七時からは自治協会幹事長沢則彦の幻灯を利用した模範町村に関する講話があり、出席者は二百名であった。なお、この日の出席者には冊子「御代ノ光」、自治教育勸業等に関する統計表、明治元年より県下において褒賞された孝子節婦等の調査表が配布された。翌二日目は各郡市長・町村長・県庁官吏など二百名が参会、県下各郡を巡回講話のため招聘した広島県賀茂郡広村助役岩西健造の講話、ついで内務省より派遣された前田地方局員の全国の町村模範事項に関する講話があった。その後参会者による協議会が開かれ、時間を厳守し規律を正すこと、事務財務の整理・滞納の防止・財産の増殖及び管理を確実にすること・部落有財産の統一・学区廃止・就学の督励・小学校授業料廃止・農事の改良・林業漁業副業の奨励・産業組合の設置・勤儉貯蓄の奨励・神社の整理・衛生の施設・耆老会戸主会青年会婦人会等の設置普及実行を決議した。

県下の有力者の一同に会す席に町村長を列席させ、第一日目には国家レベルの講演を聴かせることから始まり、二日目の午後に協議会により各町村の具体的な取組みの経験を交流し、それらを交流させることで県レベルへと引き上げていく方式により地方改良の具体的な項目を挙げ決議させるに至っている。町村長にいやが上にも地方改良の重要性和自らの任務の大きさを自覚せしめるような進行になっていた。ここに至って全県の運動が端緒についたといえるであろう。事実高座郡では、この年の五月の段階で、郡長は「詔書奉公ニ関スル施設ニ対テハ再三訓示又ハ通達セシニ係ラズ今以テ何等施設セザル向アリ」（19）と指摘しなければならぬ状態であったし、県地方改良会高座郡支部が結成されたのは県幹部会が開かれてから、三カ月後の一九一一年（明治四四）二月一三日であった。

宗郡長が求めた町村長ニ吏員はどのようなものであったか。宗郡

長が自信をもって推薦し、一九一二年（明治四五）二月、文部省から選奨された御所見村長和田高蔵の場合を見てみよう。

和田は一九一五年（明治二八）一二月御所見村助役に選挙され、当時の村長森林蔵を補佐して、村長の施設設計事務処理において遺漏なからしめ、当時からその事務処理能力が高く評価されていた。一八九七年（明治三〇）四月村民の輿望をになって村長に当選、以来その職に推されてきた。就任以来とくに教育に力を入れた。①校舍設備——校舍の改築・増築をその度に村会に提案、実行に移し、「只管児童学習上に不便を感じざらしむるを念」としてきた。その他教授用具の購入、校具の整理などについても校長の要望を容れ、校長・職員がすすんで職に従事するよう努めた。②農圃、学校園——小学校教科中に実業科目が設けられると、学理を応用して実施に移すことが実業教育上極めて重要であることを唱え、小学校付属として一九〇二年（明治三五）五月三〇坪以上の農圃を設け、児童の実習に便宜を与え、学校園の設置については校長の議を入れ、三四七坪の校園を実現した。③就学督励——就任以来就学に意を注ぎ、学務委員を督励して家庭を訪問させ、自らも各家庭について勧誘し、極貧家庭の子弟で小学校高等科全科を卒業せしめたものもあり、就学歩合は男九八・八三％、女九六・八九％の好成績を達成した。④学校基本財産——教育費の年々の増加が見込まれると将来は基本金の利子で支弁できるよう、一九〇六年（明治三九）基本財産計画に着手、以来蓄積額は三一八円一五銭に達し、その上戦勝記念蓄積法試作地収獲物蓄積法を設け実行に移している。⑤実業補習学校——同年御所見村小学校に実業補習学校付設するや、度々学校を参観して生徒の勉学状況を把握し、他方で入学出席を奨励し大きな成果を挙げた。⑥同窓会 青年会——その設立運営に力を注ぎ、現在同村の青年会長を努め、青年の良好なる発達に尽力している。「教育ノ為メニハ私財ヲ擲ツモ辞セザルヲ以テ着々其奏効ヲ見ルヲ得洵ニ模範トスルニ足ルノ良村長」であることが評価されたのであった<sup>20</sup>。町村長は第一に能吏として、第二に教育者として、第三に社会の組織者、そ

して私財を提供しうる「推譲」の精神を有した財産家——地主でなければならなかった。

そうした村長を補佐し、郡によって表彰された町村吏員の場合を見てみよう。溝村書記小野沢嘉七は、一方で組合村書記の兼任し、青年会名誉会員・軍人分会特別会員に挙げられ、他方多年にわたって兵事・戸籍・統計・議会などの事務をこなし、良好な成績を挙げ「職務ニ忠実ナルト部民ヲ遇スルニ懇切」にして村民ならびに累代の村長助役の厚い信頼を得ていた。茅ヶ崎町書記島崎鑑助の場合も町会書記・兵事会書記を兼任し、納税組合長・青年会支部幹事にもおされ、また、六会村書記の杉山松五郎も村農会副会長・今田青年会副会長をつとめていた<sup>21</sup>。官吏としての事務能力とその一方で町村民としての顔を持ち、諸団体の指導者・世話役として町村民に信頼されることがのぞまれた。まさしく地方改良運動の中核はこれら町村長——吏員だったのである。

宗郡長が町村長に課した「五 矯風及教育等ニ関シ巡回講話ヲ開ク」はどのように実践されたであろうか。その典型的な例を綾瀬村に見ることにしよう。

綾瀬村では一九一一年一月一日、村長比留川定吉は村会議員・小学校教育・その他村の名誉職員・青年会員・神職・僧侶等を小学校に集め、全く町村長会の郡長演達と同じ仕方、次のような演達を試みている。「一、豊年ニ就テ郡長ノ訓令伝達。二、軍人ノ送迎ニ就テ。三、納税組合組織ニ就テ。四、道路橋梁ノ修繕ニ就テ。五、就学奨励及出席奨励ノ事併テ実業補習学校へ出席方勧誘ノ件。六、神社設備ノ件。七、青年会活動ノ件（公共事業ヲ幫助スルコト・風俗言語ヲ慎ム事・花柳病注意ノ事・共同蔬菜園ヲ設クル事・指導標建設ノ事）。八、勤儉貯蓄組合増設ノ件。九、大小麦共同販売ノ件（配合肥料実習ノコト・養蚕講話会ヲ開クコト）。十、蚕種希望検査ノ件。十一、門松ヲ廃シ国旗ノミヲ立ツル件。十二、衛生上ニ関スル件。十三、地方改良会申込ミノ件。十四、早起励行ノ件」。

郡長の町村への伝達事項を町村の指導層へ周知すると同時に最後



に地方改良会への加入を求めていた。「早起励行ノ件」は「村ノ衰頹ヲ挽回スルハ先ツ以テ毎朝早起シテ稼業ヲ勉勵スルニアリ」という唯一の独自の提案であった。村内六カ寺の住職に対し、毎朝大鐘を打ち鳴らしこと提案、早速実施に移されたという。二月には村長・助役・桜井小学校長は、①学校と家庭の連絡を図るため、②役場と村民との連絡を図るため、③社会教育の一助とするためという三つの目標を立て、村内巡回講話を実施している。比留川村長は講話要項―①国民の三大義務②世界各国の趨勢並に富の程度、③綾瀬村の過去と現在並に将来の死活について、④国民の一大覚悟急務―を印刷物にして講話していた。また桜井校長の講話要項は①敬神念祖は我国古来の国風なり、②長幼の序正しきは我国民道德の一大要義なり、③女子に従順の徳あるは円満なる家庭の根本なり、④天地の間に生を受けるもの悉く子孫の計をなす、⑤徳の蓄積財産の蓄積は子孫長久の計なりとなっており、話の帰結は「忠君愛国ノ精神」になっていた。講話の方法は村内を一区に分け、多くは夜間に開き、村内の名譽職その他有志が協力し、また小学校からは手隙の訓導多数出席、一カ所平均約一五〇名の聴衆を得ることができ「意外ノ効果ヲ納メ得タ」のである。世界の中の綾瀬村が村民中へ持ち込まれ、それを根拠に村民の日常生活規範まで改変が試みられていた。この巡回講話に対する郡の評価は次のようなものであった。

日尚ホ浅キタメ未ダ其効果ヲ形而上ニ認メ難キモ学校、役場ハ綾瀬村思想界ノ中心トナリシ、又一般村民ト学校役場トノ融和力増大シ且綾瀬村思想界ニ活氣ヲ与ヘ凡テ道德的ノ集会修養的ノ集会ニハ村長、小学校長ノ臨席ハ欠クベカラザルノ感起レリ(22)

こうした比留川村長等の努力で、綾瀬村には勤儉貯蓄組合二〇・組合員六八〇(この人員を戸主とすると綾瀬村総戸数八七六の七八%強にあたる)・蓄積金一九五四円余、報徳社一社・組合員二六・蓄積金一九一円余、産業組合数一・組合員五〇・蓄積金一三二円余、納税組合一四九を実現していた。このような町村の活動の活力源はなんだろうか。運動が一定の持続性を保証する条件の問題である。

### 三、教育の督励

一九一二年四月、宗郡長は町村巡視の際の各学校に対する訓示の中で次のように述べている。

凡ソ県郡ノ進歩ノ程度ヲ定ムルノ標的トナルモノハ其地ニ行ハル、教育ト勸業トノ状態ナリ、然ルニ我神奈川県ハ悲ムベシ教育ノ成績スノ如ク勸業亦未ダ振ハズ、尤モ教育ト云ヘバ其意議広ケレド茲ニ言フ所ハ主トシテ就学出席ノ歩合ヲ指スモノニシテ我神奈川県ハ三府四十三県中第四十六位ニアルモノナリ、実ニ輦轂ノ下文華ノ中心ニ近接スル県ニテ在リナガラカ、ル状態ニアルハ御同様誠ニ面目ナキ次第ニシテ 上至尊ニ対シ奉リテモ恐れ多キコトナレバ諸子タルモノ大ニ奮発セザルベカラズ(23)

宗郡長にとって「教育ト勸業」は進歩のバロメーターであった。そして教育は勸業の前提であった。全国最下位の就学率、それはとりもなおさず勸業政策の遂行にとって最大の問題であった。地方改良会高座郡支部の発会式に決議された六項目のうち二つ―すなわち「学齡兒童の就学及び出席督励を幫助する事」「学齡兒童保護義会の設立を幫助すること」を決議させたことにも現われていた(24)。次頁の表は一九一二年三月末現在の高座郡町村の児童就学状況の一覧である。

一九〇一年(明治三四)から一九一〇年までの郡全体の年平均就学率がそれぞれ、八〇・九七%、八四・一八%、八六・二〇%、八八・四九%、九一・〇一%、八八・九三%、九一・八八%、九三・九一%、九六・六四%、九八・二六%(25)となっており、この一九一一年の郡全体の年平均就学率がいかに短時日間の高就学率達成であったかが示されている。

この数値を県改良会発会式の際模範町村として表彰された寒川村の男子九七・一%、女子八六・一%の数値と比較しても、また文部省の選奨を受けた御所見村の男子九八・八%、女子九六・八%と比較しても郡全体の平均値でそれを上回っており、宗郡長

町村学齡児童学状況一覽表

町村名	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男女百分比	平均
藤沢町	二四四	二二三	四六七	八八五	八六五	一七五〇	九九一二	九六二八	一九七七一		
茅ヶ崎町	二六一	一五二	四一三	一〇九七	一九一	一二八八	九九七八	九六六七	一九七八六		
寒川町	七一	一六一	一八八	一〇三七	二八三	一三八	九九七八	九七九七	一九七九七		
小出村	四八	三四	八二	二四九	一九一	四四〇	九九三三	九四九三	九七三八		
御所尾村	四七	二七	七四	二六三	二五九	五二二	九九三六	九七六三	九九八五		
有馬村	三九	一九	五八	二〇八	一九五	四〇三	九九二〇	九九五三	九九八六		
海老名村	六六	四三	一〇九	二二七	二四二	五五九	九九七一	九七九四	九九八九〇		
新磯村	六九	三六	一〇五	三三六	二七六	五九二	九九〇〇	九〇三五	九九四一		
麻溝村	三九	二六	六五	一四五	一六六	二七三	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇		
田村	四三	二三	六六	一五三	一六六	三八	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇		
大沢村	三三	二四	五八	二一七	一五三	三七	九九四三	九九七七	九九七〇		
相原村	四九	二九	七八	二二五	二〇二	四二七	一〇〇〇〇	九九七二	九九九四		
大野村	三二	一三	四五	二四〇	一九九	四三九	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇	一〇〇〇〇		
大和村	七五	三八	一一四	二二六	二六六	五五五	九九八一	九九六三	九九九四		
横谷村	八二	二二	一〇四	二七三	二二六	五〇五	九九七五	九九六三	九九九四		
六谷村	四七	四七	九四	二二七	二二六	四五三	九九七五	九九六三	九九九四		
計	一四七四	九五二	二四二六	五六二九	五六二六	一一一九四	九九二五	九九七三	九九九四		

(「高座郡報」第四号)

しかし、児童の高い就学歩合にしても、実業補習学校の積極的な設置にしても、単に郡長の督励でできるものではなかった。教育へ

等學校に遊學せざるを得ず、「多大ノ學資ヲ要ス、是レ當地方ノ富ノ度低キ家庭ニハ能クシ得ザル所ナリ」「県トシテハ莫大ノ育英費ヲ投ジ遺憾ナク中等教育機關ヲ設ケラレ一方當地方トシテモ等シク其県費ヲ負担シツ、アルニ拘ハラズ、其文化ノ恩典ニ預ルヲ得ザル天然的不利ノ地点ニアリ」「當地方心アル士ハ斯クノ如キ狀態ニテハ當地方ニ人材ノ出デザルノミナラズ延イテハ又産業ノ發展並ニ地方行政風教等ノ改良ヲ沮害スルコト多大ナルヲ憂慮シ」、宗郡長に嘆願し「郡長之レヲ快諾」、郡費の補助を受けて創立されたのであった。因に初年度經常費予算一八三三円七〇銭に対し、郡費七五〇円、県費三五〇円の補助を得ていた。郡長の地方改良の方針と地元町村の要求が作り上げたものであった(27)。

#### 四、青年会

宗郡長は青年会を地方改良の中核的組織として、その育成を最も重視していた。戊申詔書を受け、最初の地方改良に関する方針を提示した一九〇九年六月一日の町村長会で、「勸奨スベキ事業ノ項目」の第四(前掲)に挙げ、その育成を町村長に課していた。

次頁の表は一九一一年現在の高座郡二町一七町村の青年会の組織状況を示した一覧である(戸数は一九一〇年度)。

第一に特徴的なことは、一村統一の青年会が全一九町村の内一四村あること、そして、その総てが一九〇九年(明治四二)〜一二年までの間に創設されており、地方改良運動の中でつくられたことである。一村統一ができていない町村でもこの時期につくられたものが殆どであった。

第二に特徴的なことは、会員の組織率である。郡全体で、青年会員総数は六二二二名(総戸数とも御所見村を除く)、郡の現住総戸数一四七二四の四二・二五% (一戸一人加入として、以下同様)を占めていた。そして、一村統一された一三村(御所見村を除く)では会員数四五六二名、現住戸数七六六九の五九・四八%に達している。

#### 四、青年会

等學校に遊學せざるを得ず、「多大ノ學資ヲ要ス、是レ當地方ノ富ノ度低キ家庭ニハ能クシ得ザル所ナリ」「県トシテハ莫大ノ育英費ヲ投ジ遺憾ナク中等教育機關ヲ設ケラレ一方當地方トシテモ等シク其県費ヲ負擔シツ、アルニ拘ハラズ、其文化ノ恩典ニ預ルヲ得ザル天然的不利ノ地点ニアリ」「當地方心アル士ハ斯クノ如キ狀態ニテハ當地方ニ人材ノ出デザルノミナラズ延イテハ又産業ノ發展並ニ地方行政風教等ノ改良ヲ沮害スルコト多大ナルヲ憂慮シ」、宗郡長に嘆願し「郡長之レヲ快諾」、郡費の補助を受けて創立されたのであった。因に初年度經常費予算一八三三円七〇錢に対し、郡費七五〇円、県費三五〇円の補助を得ていた。郡長の地方改良の方針と地元町村の要求が作り上げたものであった(27)。

宗郡長は青年会を地方改良の中核的組織として、その育成を最も重視していた。戊申詔書を受け、最初の地方改良に関する方針を提示した一九〇九年六月一日の町村長会で、「勸奨スベキ事業ノ項目」の第四（前掲）に挙げ、その育成を町村長に課していた。

次頁の表は一九一一年現在の高座郡二町一七町村の青年会の組織状況を示した一覽である（戸数は一九一〇年度）。

第一に特徴的なことは、一村統一の青年会が全一九町村の内一四村あること、そして、その総てが一九〇九年（明治四二）〜一二年までの間に創設されており、地方改良運動の中でつくられたことである。一村統一ができていない町村でもこの時期につくられたものが殆どであった。

第二に特徴的なことは、会員の組織率である。郡全体で、青年会員総数は六二二二名（総戸数とも御所見村を除く）、郡の現住総戸数一四七二四の四二・二五％（一戸一人加入として、以下同様）を占めていた。そして、一村統一された一村（御所見村を除く）では会員数四五六二名、現住戸数七六六九の五九・四八％に達している。



高座郡青年会一覽表

名 稱	創始年月日	會員數	會員數の對する百分比	年 齡 範 圍	事 業 大 要	団 體 維持方法
鹿沢町						
鹿原小・鹿原青年会	四四・四・三	二五		一五—五〇	補修事業・田畑耕作・燒風	一人一月二銭
大藏青年会	四四・一〇・一	四〇		一四—四〇	金貯蓄	同右二銭
西富青年会	四二・八・五	五一		一四—四〇	同右四銭	同右四銭
北之谷青年会	四四・四・	三八		一六—四五	農事試作	同右四銭
鹿原青年会	四一・一・九	三〇		一三—三〇	遊路修繕・灯台修繕	幹事会
東住戸數	小計	一七四				
二四〇		七・七六				
小和田共和会	四三・三	一五〇		一四—三五	害虫駆除・貯金奨励・肥料	會員の労働
矢野青年会	四三・三	四四		一四—三五	共同購入・夜学奨励	寄付
甘沼風会	四二・二	五四		一四—三五	遊路修繕・農事奨励・讀書奨励	一人一月二銭
上赤羽根壮年会	四四・七・一	四八		一四—三五	夜間農作業試作・遊路修繕	會員の労働・名
東住戸數	小計	二九六				會員の寄付
二四〇		二・二三				右同
喜川村青年会(八)	四三・一〇	五六二		一五—三〇	毎月二回青年会の開催し、演説討論講話及び献金会	遊路修繕など課食その労働による維持
小出村青年会(四)	四三・三・九	五五八		一五—四〇	害虫駆除・老女の救済	維持委員会負担
御所見村青年同志会(六)	四三・四	五五〇		一五以上	補修教育の奨励・時間の節約・試作・壮丁教育・遊路修繕の修繕	村の補助・會員の助金
有馬村青年会	四三・八	二〇五	?	一五—三〇	農作物品試食・通用用水路の修繕・読書・樹栽など	會員の負担
海老名村青年会	四三・二	三四一		一五—三〇	青年補修教育・壮丁教育・関係四隣・通信奨励・寛学出席の奨励・書老者慰問・動物貯蓄・風紀改善共同試作・團體植林・旅行者表彰・現校校長者家族観光者追放病気の慰問	會員の負担
座間村青年会	四四・一・二〇	二四四		四五・一六	消防及び祭典に関する監督	會員の負担
麻溝村青年会(二)	四三・二・二	二五一		三〇・五〇	桑園経営・農作物共同栽培	會員の負担
現住戸數	八〇〇	五二・八四		一五—三〇	庭園工・山菜・桑樹栽培・道路修繕	會員の負担

[illegible]





六三〇〇本、一二年度純益一九九円二〇銭。②一三年度（大正二）より桑苗育苗場を設置、郡技手指導下に接ぎ木・圃場の整理を行う。③一〇年より一〇九年継続事業として毎年一月農産物品評会を開催、生糸・繭など村内農産物を出品売却その売上げ代金を会の基金とする。④同年度より塩水撰・麦奴予防の実行を全村に毎春秋二季播種前に実行。村農会が奨励金若干を補助。⑤同年度より会の事業として配合肥料調整を実施。原料は大沢村産業組合から購入、実費を引いた原価で各農家に配布。一二年度より調整した数量は二一六〇呎、価額五一八四円、この純益金九七二円（この利益は各農家の所得）を得た。⑥同年度より会の事業として茄子共同苗床を設置、苗一万余本を仕立て、会員四九〇人に分配。⑦同年度より統計調査を会の事業とし、農作物の実収高・作付け反別を正確に調査し、役場に報告することを実施。「此件に就ては純然たる役場の統計機関にして、青年会が公共的練習には最も有効なることとせり」。

⑧その他各支部限りで実行した事業は、肥料・種類・耕耘の試験作、甘藷・牛蒡・小麦・陸稻の試作・蕃椒苗床の設置・木炭製造・堆肥製造などある。⑨会の基本財産造成のため事業として、（イ）県道修繕を請負、それにより得た金の半額は弁当料として各自が受け取り、残りの半額を基金に編入。（ロ）村を貫通する横浜水道線拡張工事に従事し、一九一二年度に得た金二百円を基金に編入。（ハ）将来の基金用に川原地二町歩を無料借地し、杉苗二千本を植樹、⑩村内の大地主と協約し、青年会が各種事業を実施するのに必要な資金を必要とするときは、低利の融資を受けることとなった。青年会はこれに対して「謝恩の道として、小作米を延納せず、又人をして延納せしめざるを尽すこととせり」（29）。

溝村青年会も大沢村青年会も一九一二年に郡から表彰された。その中心となす価値基軸は、勤俟力行・公共事業への尽力・農産業の改良・知識の増進であった。この両村の青年会は村行政に対してはその補完的機関として、また各大字の統合機関として役割を担っていた。地主と小作人の関係においては、その「調和」、すなわち地主

の「推譲」Ⅱ小作人の保護を媒介する役割を担っていた。これらを可能にしたのは、青年層の意欲を組織化する中核となった勸業Ⅱ農事改良であった。大沢村青年会は会長が村長川口金作であり、副会長は小学校長小松宗三郎であった。宗郡長が期待した村長・校長による指導・督励によって組織された青年会であった。

## 五、勸業政策の展開

宗郡長は地方改良の根幹を「教育と勸業」としてとらえ、その発展の程度が地方「自治」の振興を規定しているものと理解していた。「教育」Ⅱ学校教育の充実・青年会の育成にそれを検討してきたが、ここでは「自治」主体の意欲を組織化し、持続せしめる核心としての「勸業」政策の展開を検討することしよう。

この時期の郡の勸業政策を検討するのに、前提としなければならぬのは県の政策との関連である。農商務省農務局編『道府県主要作物改良奨励概要』（30）の神奈川県には次のような改良奨励計画が提示されている。（試）は県立農事試験場、（農）は県農会、（県）は県直営を示す。

（一）米麦作

（一）水稻種類改良

（1）種類試験（試）

（2）採種—①（試）種類試験による良種を郡町村農会・農

家に希望により配布。

②（農）上記良種を奨励金を与へ一般に交換頒

布せしむるため県農会・熱心なる農家に栽培採種せしむ。又は他府県の良種を購

入配布—三二〇円

（二）同耕種改良試験—（試）肥料耕種に関する諸試験

（三）陸稻種類改良（試）

（一）種類試験（試）

- (2) 採種(試) — 農家の希望により配布
- (四) 同耕種改良試験(試)
- (五) 麦種類改良
  - (1) 種類試験(試) ①大麦②稗③小麦
  - (2) 採種(試) — 同上良種を希望農家に無償配布
- (六) 同耕種改良
- (七) 病害防除
  - (1) 器具貸与(県) 必要なる器具を備え病害発生地の希望により貸与 — 一八円
  - (2) 防除模範(農) 防除区域を定め範を示し、器具薬品の配布・補助金を支給 — 二八〇円
- (八) 肥料
  - (1) 自製普及(農) 堆肥緑肥の増進に補助金を支給
  - (2) 購入鑑定(農) 教師派遣による方法の実習、器具・試葉の配布 — 一六〇円
- (九) 共同販売(農) 種子肥料の購入、生産物販売の取引仲介、販路調査 — 二〇〇円
- (ii) 甘藷作(一) 種類改良(試) (二) 耕種に関する試験(試)
- (iii) 大豆粟作(一) 種類改良(試) (二) 耕種に関する試験(試)
- (iv) 水田裏作(一) 種類試験(試) (二) 耕種に関する試験(試)
- (v) 果樹
  - (一) 種類改良(一) 種類試験(試)
    - (2) 苗圃(試) 上記良種苗を育成希望者に有償配布 — 約一万本
- (二) 耕種に関する試験(試)
- (vi) 蔬菜(一) 種類改良 — 種類試験(試)
  - (二) 耕種に関する試験(試)
- (vii) 蚕業(一) 桑園増殖(県) — 新設改植に奨励金 — 六〇〇〇円
  - (二) 乾繭所設置(県) 組合を以て設置したるものに補助金 — 一〇五〇円
- (三) 講習(試) 講習生一六名を募集、蚕兒飼育、桑栽、

乾繭、貯繭、製種、製糸等の方法を実習

県の奨励概要には、県直営・県農事試験場・県農会とそれぞれの機関が一定の役割のもとに体系化されていた。地方改良運動が本格化する時期にこのような主要作物奨励が体系化されてきたことは、宗郡長の高座郡における勸業政策の展開に重要な意味をもたらしていた。

宗郡長は郡としての体系を技手の業務功程として明確に示していた。即ち、「農業技手業務功程(普通農事主管技手功程)」と「蚕業主管技手功程」である<sup>(31)</sup>。この功程の主な項目に即して勸業政策がどのように展開されたのかを概観することしよう。

第一は郡直営事業に対し技手が担当する業務である。

(一) 米麦採種場の監督(普通農事主管技手業務)

郡は一九〇九(明治四二)年度より三町四反米麦採種場を分割設置し、経験者を担当人に充てて管理させ、農業技手は施肥、培養、収獲に至る一切を指導監督し、優良種の普及を計った。一〇年度の採種の内、麦採種園譲与種子高は、反別一町七反歩、譲与石数一七石一斗五升、譲渡人員五〇〇人(但し一升七銭の割合で譲与又は升量にて交換)となっていた。また稲採種園譲与種子高を見ると、水稻は反別一町六反歩、譲与石数一九石七斗二升、譲渡人員三六八人であり、陸稲は反別一反歩、譲与石数八斗五升、譲渡人員三〇人となっていた。県的水稲・陸稲・麦の種類試験と採種とに使用していた用地はそれぞれ二反づつ合計で一町二反であった。従って、改良された品種の町村への普及は郡が担当していたことが上記の数値でわかる。

(二) 甘藷模範場の監督(普通農事主管技手業務)

甘藷は県下随一の生産額を誇り、毎年二二〇〇町歩余の作付けがなされ、生産額は六六〇万貫に達していた。さらに育苗法、施肥の量の改善をはかり、一一年度には大沢村・大和村の二カ村に模範区を設置、一二年度には六会村、茅ヶ崎町の二カ所に増置した。肥料及び耕種の方法に関する試験結果を冊子にして一千部を甘藷栽培者



に配布した。

(三) 病害虫の予防駆除監督 (普通農事主管技手業務)

郡は青年会、農会を奨励して予防駆除を実施、農業技手はその期間中各部落に出張し、これを監督した。一九一二年六月の稲苗代の石油駆除実施方法を見ても六月一日から二〇日の期間に一日二カ村から三カ村が一斉駆除を実施している。その他、螟虫卵塊駆進、白穂抜き取り駆除、豆類金亀子虫駆除、麦奴予防、蔬菜果樹の諸害虫駆除が実施された。一九一一年の実施成績・実施に用いた町村費などは次表のようになっていた。

農業模範園害虫駆除実施に要した費額 (一九一一年度)					
青年会	町村費額	個人負担ノ費額	町村農会費額	郡農会費額	計
六六四・〇六八	二五・一%	一一四四・八四七	三三・四九〇	三三・四〇六四	一五二・三六〇
五五・一%	二〇五・一四二	九・〇〇〇	一一・六%	五・八%	二六七・八三二
五五・一%	七六・六%	三・四%	三三・〇六四	一五・三六〇	五三〇・六六〇
合計	一九・七五七	三一九・九八九	四二・四九〇	三三・〇六四	一五・三六〇

※は青年会実施費額、※は農会実施費額の各々合計額に対する百分比 (一〇〇高座郡報 第四号) より作成

駆除費用は、町村、個人、部落、青年会がそれぞれ負担していたが、個人負担が青年会の場合で四三・七%、農会の場合は七六・七%になっていた。駆除することで収益が上がる事が周知されていなければこのような個人負担はスムーズに行かなかつたであろう。また、実行主体の青年会などの団体による害虫駆除に対しては、成績優良団体に奨励金が交付された。その評価の基準は「数字上ノ成績ヲ標準トセズ即チ具体的ニ予防駆除ヲ決行セシヤ否ヤヲ調査スルト同時ニ予テ共同一致克ク尽セシヤヲ審査シ之レニ等級ヲ付シ甲額五円、乙額三元、丙額二元、丁額一元ニ区別シ之レヲ配当ス」(32)。因に同年度奨励金を交付された団体は二〇の青年会及び支部であった。また、この事業は青年会の結集核となる事業の一つであった。郡は、こうした活動が当業者に影響を与え、駆除の効果を自覚するようになり、とくに蔬菜類の病害虫駆除はすすんでやるようになったと評価している。

(四) 各種農産物品評会審査及び講話 (普通農事主管技手業務)

町村青年会、その他団体の開催する農産物品評会には技手を派遣し、講話会を実施してきた。その反響として米麦或は蔬菜の共同育苗圃を経営するものが多数になり、一九一二年度には郡内二五カ所に設定し、一層の充実が図られていた。

(五) 養蚕実地講習監督 (蚕業主管技手業務)

養蚕実地講習組合の奨励は一九一〇年(明治四三)に着手された。その奨励の趣旨を宗郡長は次のように述べている(33)。

技術ノ伝習指導ヲナシ当業者一般ノ向上ヲ促スノ点ハ他ト異ナル処ナシト雖モ更ニ本郡ニ於テハ俗ニ平飼ト称シ粗放乱雑ナル飼育ニ従事スルモノ多数ヲ占メ從テ其生産品ハ常ニ粗悪タルヲ免カレズ加フルニ本郡ハ他地方ニ比シ風力強勢ナルヨリ居宅ノ位置多クハ低地ヲ撰ミ廻ラズニ樹木竹林ヲ以テス又其構造ニ至リテモ天窓氣抜ヲ欠キ喚起ニ不如意ヲ生ジ空氣ノ鬱滞ヲ醸スモ亦少ナカラズ故ヲ以テ単ニ技術ノ伝習ニ止ラズ是ノ設備ニ付漸次矯正ヲ計ラントスルニアルガ故ニ殊更ニ名称モ一般唱呼ノ稚蚕共同飼育トセズシテ実地講習組合トセシ所以ナリ其趣旨ノアル所ヲ知ルベシ

一カ所に講習生を集め、技術を伝習することでは、高座郡の実態にそぐわないため、組合員各戸を個別に主任教師が直接指導し、それを郡農業技手が巡回監督するという方法がとられた。その内容は、「毎戸飼育室ノ改修及ビ炬ノ設備ヲナサシメ、其ノ飼育法指示ノ如キモ常ニ組合員ニ詰切リヲナサシメ、簡易ナル伝習所ノ組織トナシタル」ため、その結果「飼育セル蚕兒ノ成績良好ナルニ止マラズ、組合員何レモ能ク其ノ技ヲ修得スルニ至ルヲ以テ次年以後此ノ指導ノ方法ニ則リ飼養ニ従事スベキニ付其ノ効果ノ著シカリシヲ認ム」という評価を生むにいたった(34)。一九一一年度は新磯、茅ヶ崎の二カ所に設置された。

(六) 模範桑園設置監督 (蚕業主管技手業務)

一九一〇年から郡補助のもとに、青年会その他の団体に一カ所一反歩以上の模範桑園を設置させた。同年度には四カ所、一一年度に

は八カ所設置された。この設置促進の中心的担い手は青年会であり、青年会の結集核となる共同事業の一つであった。植え込み、施肥、耕鋤、剪 の方法について、技手による巡回指導が実施された。「他日其ノ効果ニ依リ一般ヲ啓発シ得ル」と期待されていた。

#### (七) 養蚕期間中巡回指導（蚕業主管技手業務）

これは養蚕講習組合と別に養蚕期間中技手を派遣「各町村ニ渉タリ重ナル飼育家」に実施に飼育方法を指示し、蚕室の構造改修、桑園の手入れなどの指導にあたった。

#### 第二は郡農会事業に対し技手が専ら担当した業務である。

#### (一) 主要農事改良事項の実施指導（普通農事主管技手業務）

米麦の塩水撰・麦奴の予防・堆肥の増製・緑肥の栽培・稲苗の正条植の事項について農業技手を各町村に派遣、その成績により奨励金を交付して督促していた。その結果塩水撰・麦奴の予防は「郡内六分」で実行されるようになった。また緑肥は郡の中部以南の各村は蚕豆・苗代大根を競って作付けするようになり、一九一〇年郡農会事業として藤沢耕地整理地区で紫雲英・苜蓿の種子を無償配布、農業技術員の指導で好結果をえた。稲の正条植は「八分通り実行する」に至った。郡は「之ヲ要スルニ以上ノ改良事項ハ各県ニ比シ未ダ充分ノ域ニ達セザルハ大ニ遺憾トスル所ナリト雖トモ、逐年其実績佳良ナルヲ認ムルハ大ニ快事トスル所ナリ」と評価している。

#### (二) 米麦稲苗代立毛品評会審査（普通農事主管技手業務）

郡が多年各町村で開催する同品評会に審査長として技術員を派遣してきた結果として、苗代の整地・施肥法の改良・米麦良種の普及など大に成果をあげたが、栽培法において概して過肥であり、経済的に施肥するものが少ない所が遺憾とするところであると評価していた。

#### (三) 大小麦の共同販売（普通農事主管技手業務）

この事業は、先に見たように県農会においては、主要作物改良奨励重要な項目として位置付けていたが、郡においてはこの事業は「直接利益ヲ農家ニ与フル外、共同一致ノ美風ヲ養フト共ニ種類ノ

選択・肥培ノ方法等自然ノ裡ニ改良セラレ、将来益々有望ナル事業ト認メラル、ニ依リ、本会ハ此事業ニ主力ヲ傾注シツ、アリ」と郡勸業の最も重要な事業として位置付けていた。そして「県全体ノ引受石数ノ過半ハ本郡之ヲ供給ス」こととなったのである。従って「農業技術員ハ専ラ之ガ品質査定ニ従事」することとなった。

#### (四) 農事講習（普通農事主管技手業務）

町村農会事業として乙種・丙種の短時日間農事講習を開催、講師として農業技術員を派遣した。一九一一年度は大沢村・渋谷村・六会村の三カ村で乙種の（講習科目陸稻・甘藷・病害虫・蔬菜栽培法）、座間村・綾瀬村・寒川村三カ村で丙種の（講習科目陸稻・甘藷栽培法）講習が実施された。修了生は一七九名となっていた。

#### (五) 自家配合肥料の製造指導（普通農事主管技手業務）

金肥の激増と共に価格も高騰し、「細農家ノ困憊一方ナラザル有様」であるゆえ、その救済策として配合肥料に関する小冊子千部を各町村に頒布し、技術員を派遣し巡回指導にあたらせたところ、非常に歓迎された。大沢村青年会はこの利益金の一部を会の基本財産にし、残りは組合の利益とした。また田名村、有馬村の青年会は「細農救済ノ目的ヲ以テ之ニ要スル費用ハ村内相当資産家ヨリ低利資金ヲ借入レテ之ヲ製造シ、会員ヘ貸与セリ、之ガ利子ハ本肥料製造ヨリ得タル利益ヨリ支払フ仕組トシ、購入上便利ヲ与ヘツ、アルヲ以テ盛ニ経営シツ、アリ」。大沢村青年会が各種事業で必要な資金の融資をうける協約を村内大地主と契約したことを前述したが、その場合と同様な関係が村内地主と青年会との間に結ばれており、宗郡長が高く評価する状態を実現していたのである。郡は「金銭ノ利益ハ勿論裡面ニ於テ共同ノ美風ヲ養成スルト共ニ従来購入上ニ於ケル弊害ヲ矯正シ、尚三要素ノ配合ヲ善クスル等直接ト間接トヲ問ハズ其効果偉大ナルモノヲ認ム」と評し、「金銭ノ利益」と「共同の美風」の結合という事態を高く評価しているのである。農会技術員の指導監督によって製造した一九一一年度の製造高及び純益は次のようになっていた。



個 所

藤沢町善行	三〇〇呎	・五〇錢	一五〇円〇〇
溝村農事研究会	六〇	・五五	三三・〇〇
田名村青年会	四二九	・五三	二二七・三七
大沢村青年会	一一〇四	・五二	五七四・〇八
茅ヶ崎町赤羽根	三〇〇	・五八	一七四・〇〇
新磯村新戸	二〇〇	・五五	一一〇・〇〇
有馬村農会	二〇〇	・七〇	一四〇・〇〇
計	二五九三		一四〇八・四五

(六) 桑園品評会 (蚕業主管技手業務)

桑園の反別に比して収葉の少額なことで、葉質の不良とを改善するため、一九一一年度より郡農会事業として開催。栽培指導のかたわら春秋二回品評会を開き啓発していた。

(七) 製糸講習会 (蚕業主管技手業務)

高座郡内の座繰製糸の方法が遅れ、その結果としての劣悪な品質であるため、その改善のため一九一一年度より東京蚕業講習所製糸科卒業生二名を招聘、足踏器械製糸法講習会を開くこととなった。一〇カ所、延べ日数八五日、講習修了生二六〇名となっていた。

(八) 蚕業及び栽桑講習会・講話 (蚕業主管技手業務)

一九一二年度においては蚕業及び栽桑に関する講習会は五カ所、開講日数は三六日、講習人員八人、講話会は二〇カ所、開講日数は二〇日、聴講者は一四八〇人であった。

第三は農友会の督励である (普通農事主管技手業務)。

農友会は農業技術員を会長として、農蚕業講習修了生を組織した会で、事業内容は種苗交換会、堆肥競進会、農蚕業の視察及び講話会、農事調査等であった。その活動状況を見ると、一九一一年九月堆肥品評会審査。一二年四月御所見・溝村両小学校にて種苗交換会 (水稻・陸稻・大小豆・黍・桑・果樹苗、総出品点数一八〇)。同月県立農業学校 (平塚町)・県農事試験場二ノ宮園芸試験場へ団体視察、付近の園芸業の経営並びに耕種管理法等調査。会員数一三〇

名。同月綾瀬村深谷大法寺にて総会開会、同時に第四回堆肥肥料共進会褒賞授与式を挙行、又県農事試験場開原技師を招聘し、農談会を開催した。農友会副会長池田儀作は同年四月次のような総括をしている。

以上之ヲ要スルニ本会ハ未ダ予定スル目的ヲ達スルコト能ハザルハ深く遺憾トスル所ナリト雖トモ本郡農会ノ熱心ナル扶助ト誘導ニ伴ヒ逐年隆盛ナラントスル機運ヲ有スルハ感謝ニ堪ヘザル所ナリ而シテ其事業ニ於テ有形的ニ顕著ナル効果ヲ見ズト雖トモ各種会合スル機会ヲ有シ自然会員ノ団体結ヲ鞏固ニシ兼ネテ懇親ヲ計ルヲ得農事的知識ヲ交換シ躬行実践ノ念力ヲ強カラシムルガ如キ無形的効果ヲ得ルコト蓋シ鮮少ナラザルト認メラル、ハ大愉快トスル所ナリ尚ホ益々会員ト共同勦力一ニ本会ノ発達ヲ計ランコトヲ期ス (『高座郡報』第二号)

この会を組織した郡の意図は「会員ハ各種ノ会ニ於テ会合スル機会ヲ有シ、自然ノ裡ニ其団結ヲ鞏固ニシ、兼テ懇親ヲ計リ農業的智識ヲ交換シ、躬行実践ノ念ヲ強カラシムルガ如キ無形的効果ヲ得ルコト蓋シ鮮少ナラズ」というところにあった。郡のヘゲモニーのもとに郡内を結ぶ共同の技術・物品・情報の交換を通じてより一層の経営意欲を促進し、経営意欲のあるリーダーのネットワークを作り出すことによって、一方では共同的経営発展と他方では郡の統合機能を高めることに狙いがあった。

「普通農事主管技手業務功程」には果樹についての規程がない。

しかし、一二年度事業として藤沢町 (二カ所)・茅ヶ崎町 (二カ所)・寒川村・座間村・小出村 (各一カ所) に果樹模範場を設置した。同年に茅ヶ崎町外二カ町村組合園芸試作場が設置された。郡は郡費五〇〇円を補助し、技手一名、定農夫一名を常置した (一二年度、『高座郡報』第二号)。形式は町村組合となっているが、運営では郡が中心的な役割を果たしていた。

以上勸業政策の展開を概観してきた。その特徴を見て行くと、第一に生産力の直接的上昇に連なる技術的指導監督という点で

見ると、徹底した現場主義が取られるとともに、その普及では品評会を多用し、採種場、模範園、共同育苗圃を郡内にむらなく分散配置し、その周辺への波及効果が意図されていた。第二に害虫の予防駆除、模範農園設置、大小麦の共同販売、自家配合肥料の製造等の事業に典型的に見られたよう、事業遂行過程に「利益」の享受と同時に「共同一致ノ美風」を絶えず追及していることであった。それは宗郡長の主観では、当初「健全ナル産業ノ発達ハ堅実ナル道義ノ根底ヲ有セサルヘカラサル所以ヲ鼓吹シ、質実勤勉ナル美風ノ養成」を町村長に求めた自らの方針の実現であり、何よりも郡の統合機能を高めたことに他ならない。宗のこうした体系的な勧業政策の展開は次のような市場認識にもとづいていた。

近來都市の人口が、著しく増加したると、其生活状態が増々向上したるとに依り、果物蔬菜の需要頓に増加し、而も其供給は之れを満足せしむること能はず、是全く都市の発達に伴はざるべからざる園芸業が、未だ遅々として振はざるに因るや明なり、されば園芸業の改良発展は、単に農業界の問題のみならず、時世の然らしむる社会的の要求なりとす(35)。

宗郡長はこのような市場認識にもとづいて勧業政策を展開していた。それは全耕地の八一%が畑作であり(一九一二年)、京浜市場の後背地であるという高座郡の特質を的確にとらえていた。経済的発展の展望を農民に与えることによって経営意欲を組織化し、それを地方改良運動の中心に据え、一定の成果をあげたのである。

## 六、高座郡地主会の結成の意味するもの

### ― むすびにかえて ―

一九一二年四月、高座郡長宗真彦は自らの施政を総括するかのやうに『高座郡報』発行した。その二ヵ月後に中郡長に転任した。高座郡時代は六年間であったが、戊申詔書が煥発され、地方改良運動がスタートし、それに本格的に取り組んでからわずか三年あまり、

目覚ましい活躍ぶりであった。宗は町村長を「地方改良ノ指導者トナリ他ノ模範ヲ以て任スヘキ」者として位置づけ、彼らを陶冶・督励して「自治」行政事務能力の向上を図ると共に、町村民に対しては教育者・青年の組織者たることを求めた。教育を督励し、その向上を図り、統一青年会を各町村に育成し、その行動力を地方改良運動の中心に据えた。他方、京浜市場の後背地であり、畑作地帯である特質を十分踏まえた市場認識にもとづいて勧業政策を体系的に展開していた。農民に経済的発展の展望を与えることによって経営意欲を組織化し、その過程で、町村郡の統合機能を高めることに一定の成果をあげていた。

宗の理想とした町村像は、そこにおいて町村長と住民、地主と小作人が、「推譲」的関係を実現していることであった。現実には大沢村、御所見、有馬、綾瀬等の各村にそうした「推譲」的関係が実現していた。否、少なくとも宗郡長にはそのように観念されていた。

宗が地方改良運動で実現しようとした町村を持続させるためには、町村長をその社会的側面Ⅱ地主として郡単位で組織化することであった。高座郡地主会はそうしたプログラムの線上に結成されたのであろう。このように推測する根拠は、中央報徳会が一九〇八年八月兵庫県明石で開催した第二回夏期講演会前後に各県に組織化していた地主会との類似性である。

第一次西園寺内閣が崩壊する直前の七月初めに、地方斯民会標準が『斯民』に掲載され、報徳会の全国的組織化の方向が明示されたが、その前六月一八、九両日に新潟県斯民会が結成された。その前日地主会の評議員会を開き、当日の午前中は地主会大会、午後に斯民会発会式が挙行されていた(36)。全県的規模の社会的支配力の結集としての斯民会であった。こうした大地主の組織化は、斯民会・報徳会を結成する一方で各地にすすめられていった。明石の講演会のさなかに兵庫県下大地主七〇名は、知事服部一三、内務省地方局長床次竹二郎、内務書記官中川望が臨席して、「兵庫県尊農協会」を結成した(37)。九月には福井県で「政党に關係のない大地主」二



三名による「農政研究会」が組織され<sup>(38)</sup>、また十月には広島県において共同苗代旌表式後に出席中の大地主を集め、内務部長臨席のもとに「広島県地主会」を創立を決議させていた<sup>(39)</sup>。翌一九〇九年八月には岐阜県知事薄定吉は農事功労者旌表式、報徳大会大講演会を機として大地主三〇〇人を結集する「岐阜県地主協会」を設立せしめた<sup>(40)</sup>。これらの地主会に共通していることは、地価五千元から一万元以上の地主をその資格要件としていること、目的として農村の繁栄共に小作人の保護を唱えていることで共通していた。これはまさしく、官僚が県規模の非政党的社会的支配力として大地主の組織化を推進していたことを示していた。

県単位の社会的支配力がない神奈川県においては、郡・町村単位の地主の結集が当然の成り行きである。高座郡地主会が実現したのは宗が転任してから八カ月後であった。一九一二年一月二〇日の町村長会において郡長から提案され<sup>(41)</sup>、各町村から地主会創立員が推薦された。相原村では三人が、藤沢町では七人が創立委員に推薦されていた<sup>(42)</sup>。翌一三年一月二〇日に創立委員会が開かれた。規約の第一章第一条に「本会ハ小作人ヲ保護奨励シ農事ノ改良ヲ以テ目的トス」と規定していた。これは報徳会が組織していった大地主会と同様の目的であった。会員資格の規定は原案と決定案とはかなり異なっていた。原案では「第六条 普通会員ハ本郡内ニ於テ地価金千円以上、又ハ田畑反別五町歩以上ヲ有スル地主トス。但シ有志者ハ此限リニアラズ。第七条 前条ノ地主ガ会ニ入会スル義務アルモノトス」<sup>(43)</sup>とあり、資格に地価金・土地所有面積の具体的規定があり、強制加入の条項があった。決定案では第七条の強制加入規定は削除され、第六条は「普通会員ハ各町村地主会員ヲ以テ之ニ充ツ」と訂正された。第七条の削除でより地主の主体的側面が強められ、所有地価金や土地の所有面積では、本人がその町村に必ずしも在住しているとはかぎらないから、決定案はより実態に即した修正であったと言えよう。

ところでこの地主会は大きな社会的政治的な矛盾を有していた。

第一に、目的に掲げた小作人保護は地主が「推譲」精神を堅持することが前提となっていた。これは宗郡長があらゆる局面において追及した「利益」の享受と「共同一致ノ美風」の根幹をなすものであった。ところが「利益」をもたらす勸業政策の展開が彼らの意図に反し、「共同一致ノ美風」に帰結しない事態が地主の側から示されることとなった。郡地主会の規定にあった「推譲」の規定が町村段階の地主会で消滅し、階級的な利害をあらわにした規定が登場したのである。茅ヶ崎町地主会規約には「第一条 本組合ハ高座郡地主会ニ連絡シ地主ト小作人トノ間ニ於ケル従来ノ弊習ヲ矯メ、更ニ農業公德ノ発達ヲ図ル」という目的を掲げ、第七条では「従来ノ弊習・「農業公德」とはなんであるかを示し、「小作者ノ所為背徳ニ涉リ、地主間ノ公益ヲ阻害スト見做スモノアルトキハ組合員ハ之ガ行為ヲ組合長ヘ報告スルモノトス、報告ヲ受ケタル組合長ハ事実ヲ調査シ必要ニ応ジ組合員ノ全部若クハ一部ニ対シ其旨ヲ通告スベシ、此場合ニ於テ組合員ハ其小作者ニ対シ耕地ヲ返還セシメ又ハ貸与ヲ中止スルモノトス」以下一三項目にわたり地主の利益を擁護する規定を設けていた<sup>(44)</sup>。宗郡長の施策がその意図とは別に結果していた。第二に、県・郡規模に地主を結集することで、政党に対抗する社会的権力を作り出そうとし、それが成功したとしても、地主の要求を県・郡という行政機構に集約するため、議会を握る政党に対する直接的圧力たりえず、政党への対抗する権力の構築としての地方改良運動は始めから論理的矛盾を有していたのである。彼ら自身が政党化することなしには議会を掣肘する展望はありえなかった。桂が新党結成に走ったとき、地方改良運動は「運動」としての終りを告げたのである。

一方で階級的利害を露にする事態が生じたが、他方では地方改良運動は「推譲」精神を堅持し国家への忠誠心を強固にした地主・町村長を獲得していた。相原村村長相沢菊太郎は大正二年一月二三日の条に次のように記していた。

第三十回帝国議会は本月廿一日午前十時突然停会の詔勅下り議員

は忽ち大騒ぎとなり、内外多事を示す、(中略)桂総理大臣は此際新政党组织を宣布し、各党混乱す、而も昨暮内閣大臣の総辞職あり、今内大臣より総理となれる桂氏の立場こそ実に思遣らるゝ、爰に当って余は思う、日本の上官連は口に美名を唱へ其行い何ぞや、抑々新帝陛下に仕へる奉公の節ありや、亦陛下初議會の故障たる挙動を為すをや、余は小臣なりとも之輩と意思を異にす、汚れるものは人外とし、身の本分を守り改善を呼吹し、君恩を忘れざらんことを期す

#### 注

- (1) 小木新造『ある明治人の生活史』中央公論社。
- (2) 相沢永久編『相沢日記(大正編)』。
- (3) 「戸数人口及町村税負担累年比較」、相模原市立図書館古文書室蔵『神奈川県高座郡要覧』一九一二年二月。
- (4) 『神奈川県公報』一二八一号、『神奈川県史』通史編4、以下『県史』、『県公報』とする。
- (5) 「愛甲郡町村長会における郡長演達要項」、『県史』史料編11。
- (6) 『県公報』一二五三号、『県史』通史編4。
- (7) 『日露戦後政治史の研究』第一章地方改良運動の論理と展開参照。
- (8) 『日本政党政治の形成』第一章郡政廃止の政治過程参照。
- (9) また、そのような視角から報徳会の動向をみれば、第一次西園寺内閣がスタートしたその年に何故結成されたのか、またこの内閣の崩壊前後になぜ地方の大々的な組織化に乗り出したのか。その行動の背後に特定の意図が読み取れるであろう。
- (10) 「地方長官会議における三大臣の訓示」、『斯民』三一〇。平田は訓示の後半部分で「恒心」育成策としての地

方改善事業、その「恒心」を保証していく「恒産」としての「地方共同の力」による殖産興業の推進の具体的方針を提示していた。

- (11) 「明治四一年十二月三日町村長会同ニ於ケル演達事項」、相模原市立図書館古文書室蔵『高座郡長訓示事項 相原村役場』。
- (12) 「明治四二年六月一日町村長会同ニ於ケル演達ノ要領」、右前掲書。

- (13) 同年二月二日、内務次官一本喜徳郎は戊申詔書に関する通牒を各地方長官に発し、「聖旨の普及に努め之が貫徹を期するに於ては各地種々の企画も有之事と存候処、地方に依りては単に節約の一方に傾き日常の生活節礼に必須なる費用は勿論、其産業の発展上欠くべからざる資料すら尚ほ之を省約せんとする者も有之に聞及び候、万一斯る極端の事実を見る如き事有之に於ては當に聖旨に副はざるのみならず、勤労を倍して各自其業に励み、一家一郷の繁栄を増すべき積極進取の氣風を沮喪するに至るべく、洵に遺憾の次第と存候」と述べ、勤儉の持つ戦時下の消極的イメージを掻き消すのに必死であった。(「戊申詔書に関する通牒」、『斯民』三一四)。
- (14) 「日露戦後経営期における農村振興政策と政党」、『日本史研究』第三五八号。
- (15) 『高座郡報』第四号(一九一二年七月)には「低利資金供給方ニ付政府ヨリ本年度六万一千円ヲ本県ニ割当相成耕地整理費産業組合事業費等ノ資金ニ融通セラル、ニ就テハ充分之レガ利用ヲ為シ以テ生産ノ発達改良ニ資セラレンコトヲ望ム茲ニ各町村長ニ対シ其奨励方ヲ通達シタル該資金ノ取扱順序ヲ左ニ掲載ス」として「産業組合資金取扱順序」と「耕地整理資金取扱順序」が掲載されている。

- (16) 『県史』資料編11。



- (17) 「明治四十三年五月十六日町村長会に於ける演達事項」、前掲『高座郡長訓示事項』。
- (18) 『高座郡報』第一号（一九一二年四月）。町村長相互視察は郡長の指定（第二条）（視察委員・日時）で実施することになっており、郡長の強い監督下に毎年三回（第三条）行われることになった。
- (19) 前掲（17）。
- (20) 前掲（18）。
- (21) 同右。
- (22) 『高座郡報』第二号（一九一二年五月）。
- (23) 「本年町村巡視ノ際宗本郡長ガ訓示シタル要項中ノ摘要」『高座郡報』第二号。
- (24) 『横浜貿易新報』一九一一年二月一日。『茅ヶ崎市史2資料編下』。
- (25) 前掲『神奈川県高座郡勢要覧』。
- (26) 「明治三十九年十月三日町村長会同ニ於ケル郡長演達要領」、前掲『高座郡郡長訓示要項』。「高座郡各町村実業補習学校ニ関スル統計一覽表」、『高座郡報』第九号（一九一三年二月）。
- (27) 「鳩川農業学校創立ヨリ現今ニ至ル沿革」、『高座郡報』第六号、一九一二年一〇月。
- (28) 前掲『高座郡報』第一号。
- (29) 「高座郡大沢村青年会活動一班」、『中郡報』第二号、一九一三年六月。中郡に転任後、自慢の地方改良モデル青年会として「他郡の事なれど」と断わりながらその事蹟を郡報に掲載した。
- (30) 一九一〇年（明治四三）農商務省は主要穀物の増収・改良と蚕種の改良について根本的な方針を検討し、爾後三〇ヶ年食料の増産と自給の見通しを明らかにしたが、その見通し立てるにあたり、各府県から主要な作物改良奨励について計画を報告させた。安田健『道府県主要作物改良奨励

- 概要』解説、『日本農業発達史』五巻。
- (31) 『高座郡報』第四号（一九一二年七月）。
- (32) 「四十四年度病害虫駆除成績」、同右。
- (33) 「養蚕実施講習組合教師ニ対シ四月十日郡長訓示」、『高座郡報』第一号。
- (34) 『高座郡報』第四号。
- (35) 『神奈川県中郡報』第二号。宗は転任の翌年早速郡報を発行し、地方改良の強化に取組んだ。この市場論は、中郡農会付属園芸場創設の趣意で述べたものである。
- (36) 「新潟県斯民会の発会式と巡回文庫」、『斯民』三―四。
- (37) 「尊農協会創立總會」、『斯民』三―七。
- (38) 中川望「地方民心の一新」、『斯民』三―八。
- 中川の中で「地方地主の方々が……何事か必らず地方の爲め小作人の爲めにやらなくてはならぬといふ風になってきたことは国家の爲め非常に喜ばしき現象である」と述べている。
- (39) 「広島県地主会の創設」、『斯民』三―一〇。
- (40) 「岐阜県地主協会の成立」、『斯民』四―八。
- (41) 相模原市立図書館古文書室蔵『高座郡地主会関係書相原村役場』。
- (42) 同右。『藤沢市史』第三巻。
- (43) 前掲（41）。
- (44) 『茅ヶ崎市史2資料編下近現代』。